

横浜市景況・経営動向調査 第91回（特別調査）

特別調査

オープンデータのニーズ調査について

横浜経済の動向(平成26年12月)

第91回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 516社(回収率：51.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (38)	16 (31)	182 (358)	13 (27)	227 (454)
非製造業	37 (55)	72 (112)	160 (331)	20 (48)	289 (546)
合計	53 (93)	88 (143)	342 (689)	33 (75)	516 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成26年12月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果ーオープンデータのニーズ調査について	6
調査票	16

第 91 回横浜市景況・経営動向調査（平成 26 年 12 月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

**市内企業におけるオープンデータの利活用の目的は
「マーケティング」や「既存ビジネス効率化」、「BCP策定」が上位を占める
～市内企業におけるオープンデータ推進のカギは人材の育成～**

【ポイント】

- オープンデータ^(※)の利活用の意向をみると、「利活用したい」（「自社で利活用したい」、「他社が利活用（加工・分析など）して提供するサービスを利用したい」いずれかを少なくとも1つ回答した企業件数の合計）が37.6%と4割弱はオープンデータの利活用について前向きに考えている結果となっています。
- オープンデータを利活用したいと回答した企業に対して、その目的をみると、「マーケティング（販売計画、需要予測）」（55.7%）が最も多く、次いで、「既存ビジネス効率化（コスト削減、生産性向上）」（42.3%）、「BCP策定（事業継続計画、緊急時対応）」（40.7%）等が多くなっています。また、オープンデータを「利活用したい」と回答した企業のうち、半数以上は横浜市が特に力を入れている成長発展分野でオープンデータを利活用してみたいと回答しています。
- オープンデータが利活用されない原因、あるいは利活用する際の課題については、「利活用したい」と回答した企業では、「利活用するための人材が不足している」と「利活用したいデータが公開されていない」が最も多い一方で、「利活用する予定はない」と回答した企業では「データ分析方法がわからない」との回答が最も多くなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：516社、回収率：51.6%）

【調査時期】平成26年11月4日～11月25日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

（注）通常調査の結果概要（自社業況BSI等）については、平成26年12月19日発表の内容をご参照ください。

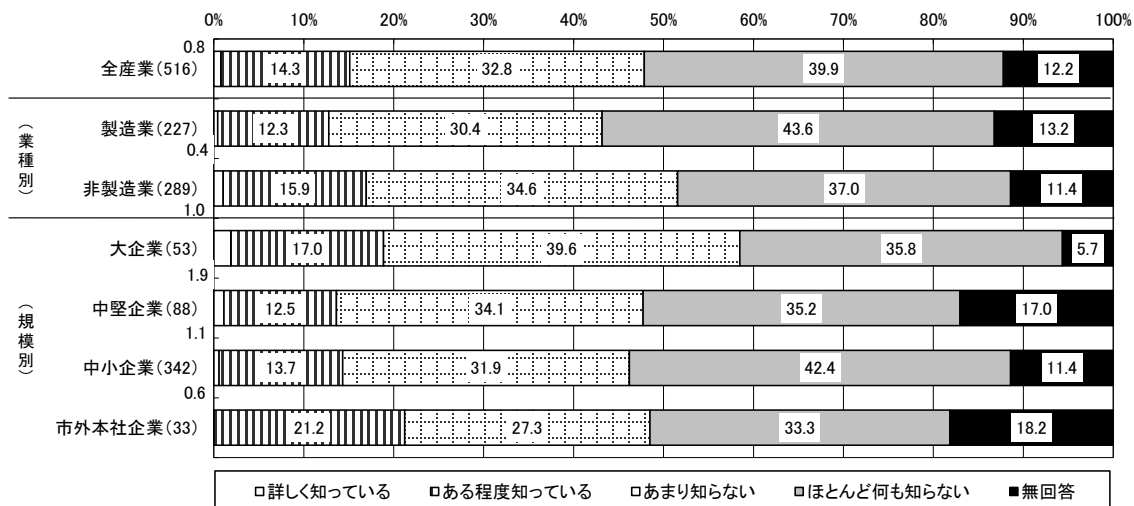
（※）オープンデータとは、「行政が持つデータを誰でも自由に利用し、様々なものに活用できるようにすること」を言います。これにより、経済活動において様々なデータの活用が進むことで、市内経済の活性化、市内中小企業の振興に寄与することが期待されています。（ただし、個人情報オープンデータ化の対象から除きます。）

【特別調査の概要】

1. オープンデータの認知度

- オープンデータの認知度についてみると、「詳しく知っている」が0.8%、「ある程度知っている」が14.3%と、15.1%はオープンデータについてある程度以上知っているとの回答結果となっています。反対に、「あまり知らない」が32.8%、「ほとんど何も知らない」が39.9%と、全体のうち7割以上がオープンデータをあまり認知していない結果となっています。

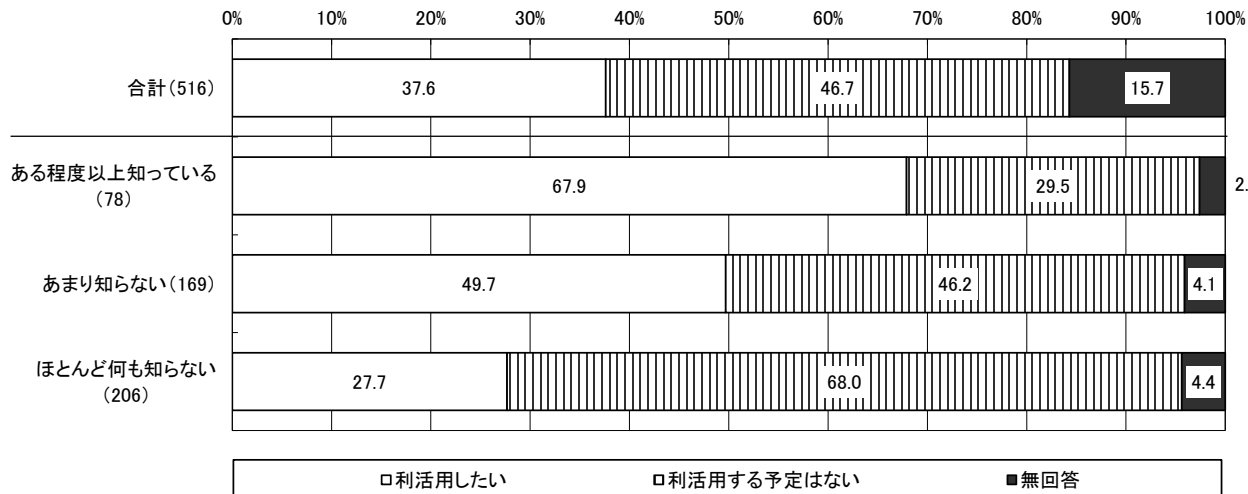
オープンデータの認知度：業種別、規模別



2. オープンデータの利活用の意向

- オープンデータの利活用の意向については、「利活用したい」（「自社で利活用したい」、「他社が利活用（加工・分析など）して提供するサービスを利用したい」いずれかを少なくとも1つ回答した企業件数の合計、以下同様）が37.6%と4割弱はオープンデータの利活用について前向きに考えています。
- 認知度別にみると、オープンデータの認知度が高いほど、オープンデータを利活用したい傾向が強いことがうかがえます。

オープンデータの利活用の意向：認知度別



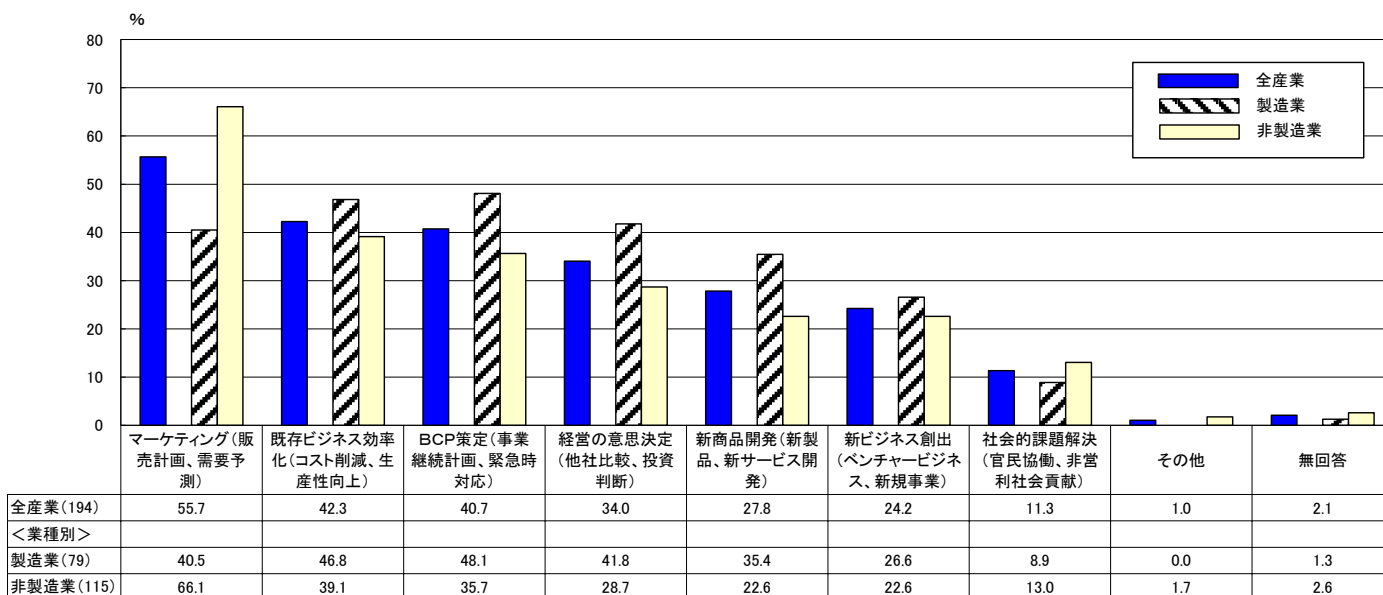
(注1) 「合計」は「オープンデータの認知度」について無回答の企業（63社）を含む。

(注2) 「ある程度以上知っている」は、「オープンデータの認知度」について、「詳しく知っている」あるいは「ある程度知っている」と回答した企業件数の合計。

3. オープンデータの利活用の目的

- オープンデータを「利活用したい」と回答した企業に対して、利活用の目的をみると、「マーケティング（販売計画、需要予測）」が55.7%と最も多く、全体の半数を超える結果となっています。以下、「既存ビジネス効率化（コスト削減、生産性向上）」（42.3%）、「BCP策定（事業継続計画、緊急時対応）」（40.7%）と続いています。
- 業種別にみると、製造業では「BCP策定（事業継続計画、緊急時対応）」が最も多い一方で、非製造業では「マーケティング（販売計画、需要予測）」が最も多くなっています。

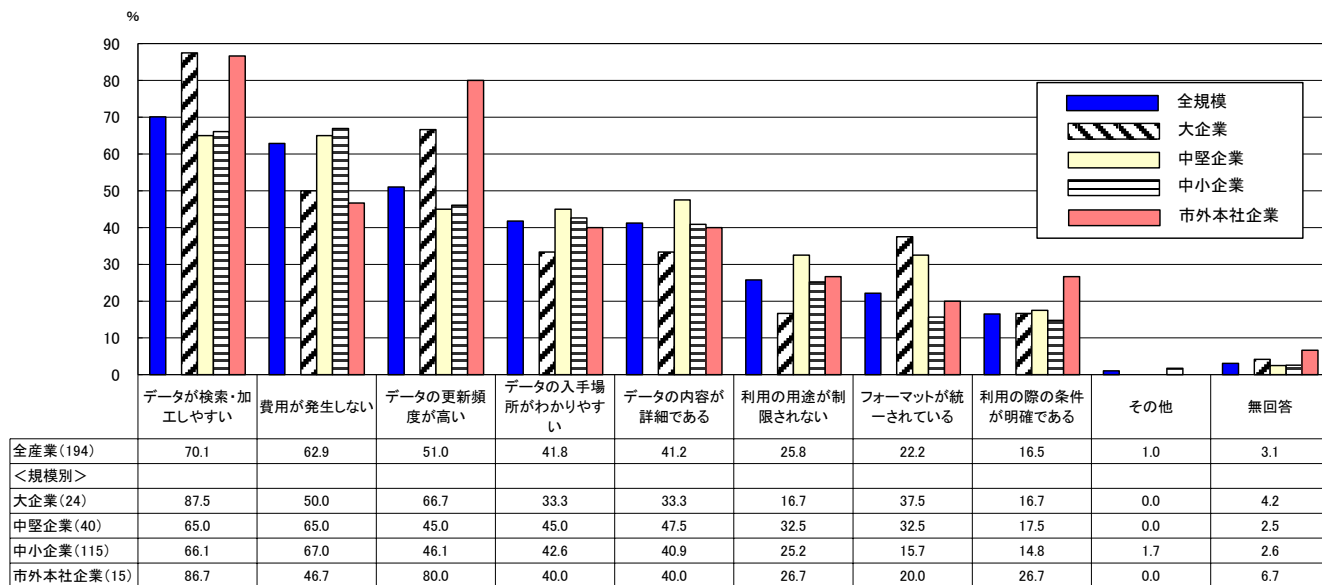
オープンデータの利活用の目的：業種別（複数回答）



4. オープンデータを活用する上で重視する点

- オープンデータを「利活用したい」と回答した企業に対して、利活用をする上で重視する点を見ると、「データが検索・加工しやすい」(70.1%)が最も多くなっています。また、「費用が発生しない」(62.9%)や「データの更新頻度が高い」(51.0%)も半数を超える結果となっています。
- 規模別にみると、「費用が発生しない」や「データの入手場所がわかりやすい」は中堅企業や中小企業の回答割合が大企業よりも高くなっています。反対に、「データが検索・加工しやすい」や「データの更新頻度が高い」等は、大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い結果となっています。

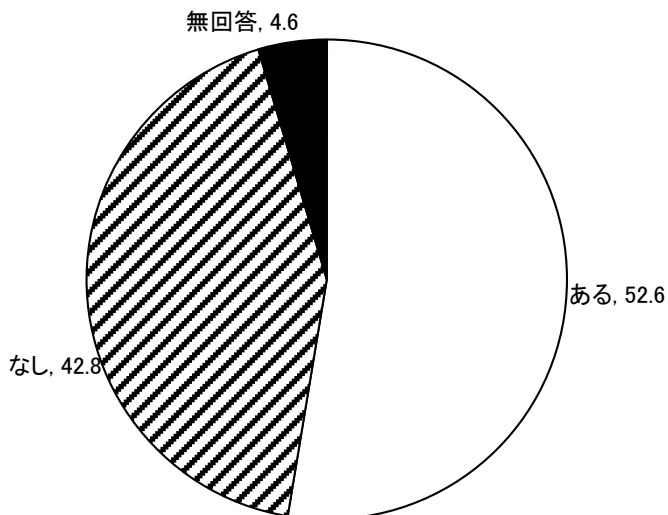
オープンデータを活用する上で重視する点：規模別（複数回答）



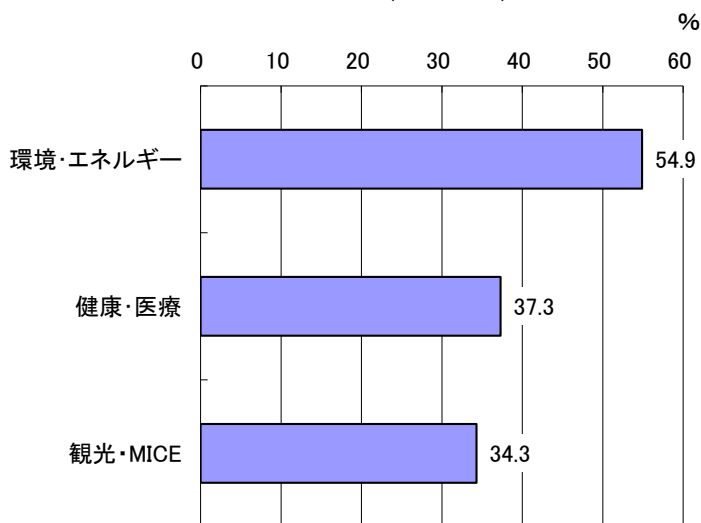
5. 成長発展分野でのオープンデータを活用する意向

- オープンデータを「利活用したい」と回答した企業に対して、成長発展分野でのオープンデータを活用する意向の有無をみると、「ある」が52.6%と半数以上の企業は横浜市が特に力を入れている成長発展分野でオープンデータを活用したい結果となっています。
- 「ある」と回答した企業に対して、関心がある分野をみると、「環境・エネルギー」が54.9%と半数を超える結果となっています。

成長発展分野でのオープンデータを活用する意向の有無 (N=194)



関心がある分野（複数回答） (N=102)



(注) 「ある」については、「ある（環境・エネルギー）」、「ある（健康・医療）」、「ある（観光・MICE）」のうち、少なくとも1つ以上回答した企業件数の合計。

(注) 成長発展分野でのオープンデータを活用する意向の有無で「ある」と回答した企業件数（102件）を分母として、各分野の回答割合を算出している。

6. オープンデータを活用するに至らない原因、あるいは利活用する際の課題

- オープンデータを活用するに至らない原因、あるいは利活用する際の課題をみると、「データの分析方法がわからない」と「利活用するための人材が不足している」がそれぞれ21.1%と最も多くなっています。
- 規模別にみると、「利活用したいデータが公開されていない」では大企業の回答割合が他の規模よりも高い一方で、「データ分析方法が分からない」や「利活用するための人材が不足している」は中小企業の回答割合が最も高くなっています。
- 利活用の意向別にみると、「利活用したい」と回答した企業では、「利活用するための人材が不足している」と「利活用したいデータが公開されていない」が最も多い一方で、「利活用する予定はない」と回答した企業では「データ分析方法がわからない」との回答が最も多く、両者では回答傾向が異なる結果となっています。

オープンデータを活用するに至らない原因、あるいは利活用する際の課題：
業種別、規模別、利活用の意向別（複数回答）

項目	全産業	業種別		規模別				利活用の意向別	
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	利活用したい	利活用する予定はない
回答件数	516	227	289	53	88	342	33	194	241
利活用したいデータが公開されていない	16.7%	14.5%	18.3%	30.2%	18.2%	14.6%	12.1%	23.7%	16.2%
利活用したいデータの種類や数が少ない	14.3%	12.3%	15.9%	17.0%	19.3%	12.6%	15.2%	22.2%	12.4%
データの形式が利活用ににくい形式である	4.8%	3.1%	6.2%	11.3%	5.7%	4.1%	0.0%	9.8%	2.1%
データの分析方法がわからない	21.1%	19.8%	22.1%	13.2%	19.3%	23.4%	15.2%	18.0%	29.5%
分析するためのツールとして最適なものがない	11.4%	12.3%	10.7%	7.5%	6.8%	13.2%	12.1%	13.9%	12.9%
利活用するための人材が不足している	21.1%	17.2%	24.2%	17.0%	21.6%	22.2%	15.2%	23.7%	26.1%
活用するための人材の研修・育成プログラムが不足している	13.8%	13.7%	13.8%	11.3%	12.5%	15.2%	6.1%	16.5%	15.4%
大量データ処理のためのシステム基盤が弱い	3.3%	2.6%	3.8%	0.0%	2.3%	4.1%	3.0%	5.2%	2.9%
データの収集・分析コストが負担	11.6%	11.0%	12.1%	11.3%	12.5%	12.0%	6.1%	15.5%	12.4%
先端事例に関する情報が不足	4.3%	3.5%	4.8%	0.0%	8.0%	4.1%	3.0%	5.7%	4.6%
個人情報と照らし合わせて扱う場合の同意や契約上の問題	5.4%	4.4%	6.2%	1.9%	10.2%	5.0%	3.0%	8.2%	5.0%
アウトソーシング先がわからない、不足している	1.4%	0.4%	2.1%	0.0%	1.1%	1.8%	0.0%	2.1%	1.2%
二次加工したデータの著作権の処理や扱いが不安	3.5%	3.1%	3.8%	1.9%	4.5%	3.8%	0.0%	6.7%	2.1%
情報化投資がかさむ	5.0%	6.6%	3.8%	1.9%	2.3%	5.8%	9.1%	2.6%	8.3%
投資対効果が見えない	17.2%	17.6%	17.0%	7.5%	21.6%	17.8%	15.2%	10.3%	28.2%
国、県、市区町村により公開データのレベル感(種類、詳細度、形式等)が異なる	6.2%	3.5%	8.3%	7.5%	10.2%	4.7%	9.1%	13.4%	2.1%
その他	8.5%	8.8%	8.3%	17.0%	4.5%	8.2%	9.1%	6.2%	13.3%
無回答	23.4%	25.1%	22.1%	9.4%	25.0%	24.3%	33.3%	14.9%	6.6%

(注) 上位3項目については網掛けを行っている。

特別調査結果

—オープンデータのニーズ調査について—

特別調査回収数516社 (回収率：51.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (38)	16 (31)	182 (358)	13 (27)	227 (454)
非製造業	37 (55)	72 (112)	160 (331)	20 (48)	289 (546)
合計	53 (93)	88 (143)	342 (689)	33 (75)	516 (1,000)

(注) 下段の () 内は発送企業数

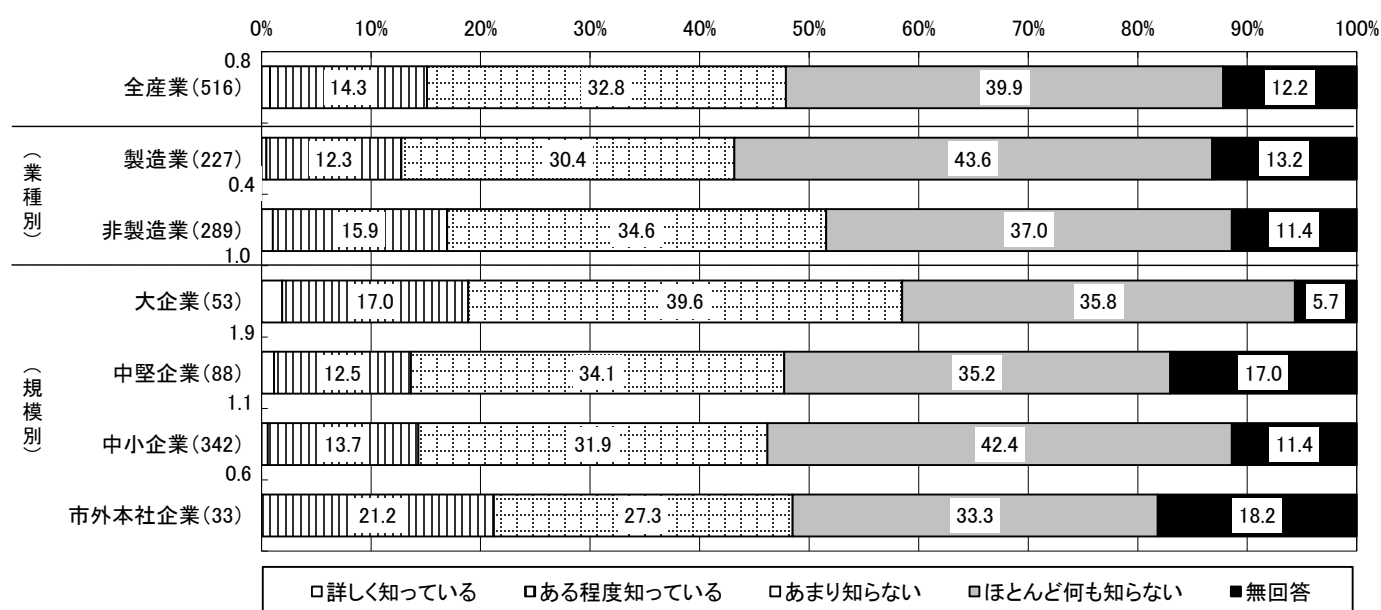
1. オープンデータの認知度

オープンデータの認知度についてみると、「ある程度以上知っている」(「詳しく知っている」(0.8%)と「ある程度知っている」(14.3%)の合計、以下同様)が15.1%となっている。反対に、「あまり知らない」が32.8%、「ほとんど何も知らない」が39.9%と、全体のうち7割以上がオープンデータをあまり認識していない結果となっている。

業種別にみると、製造業では「ある程度以上知っている」が12.7% (「詳しく知っている」(0.4%)、「ある程度知っている」(12.3%))、非製造業では16.9% (「詳しく知っている」(1.0%)、「ある程度知っている」(15.9%))と非製造業のほうが製造業よりもある程度以上知っているとの回答が多い結果となっている。

規模別にみると、「ある程度以上知っている」との回答が大企業で18.9% (「詳しく知っている」(1.9%)、「ある程度知っている」(17.0%))、中堅企業で13.6% (「詳しく知っている」(1.1%)、「ある程度知っている」(12.5%))、中小企業で14.3% (「詳しく知っている」(0.6%)、「ある程度知っている」(13.7%))となっている。

図表1 オープンデータの認知度：業種別、規模別

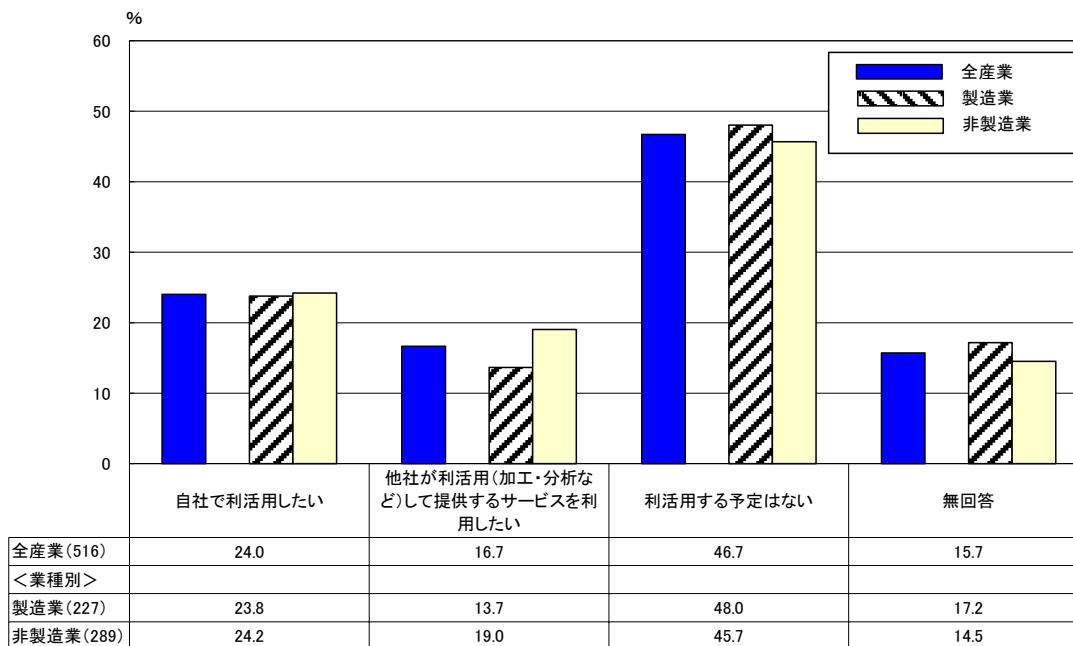


2. オープンデータの利活用の意向

オープンデータの利活用の意向についてみると、「自社で利活用したい」が24.0%、「他社が利活用（加工・分析など）して提供するサービスを利用したい」が16.7%、「利活用する予定はない」が46.7%となっている。

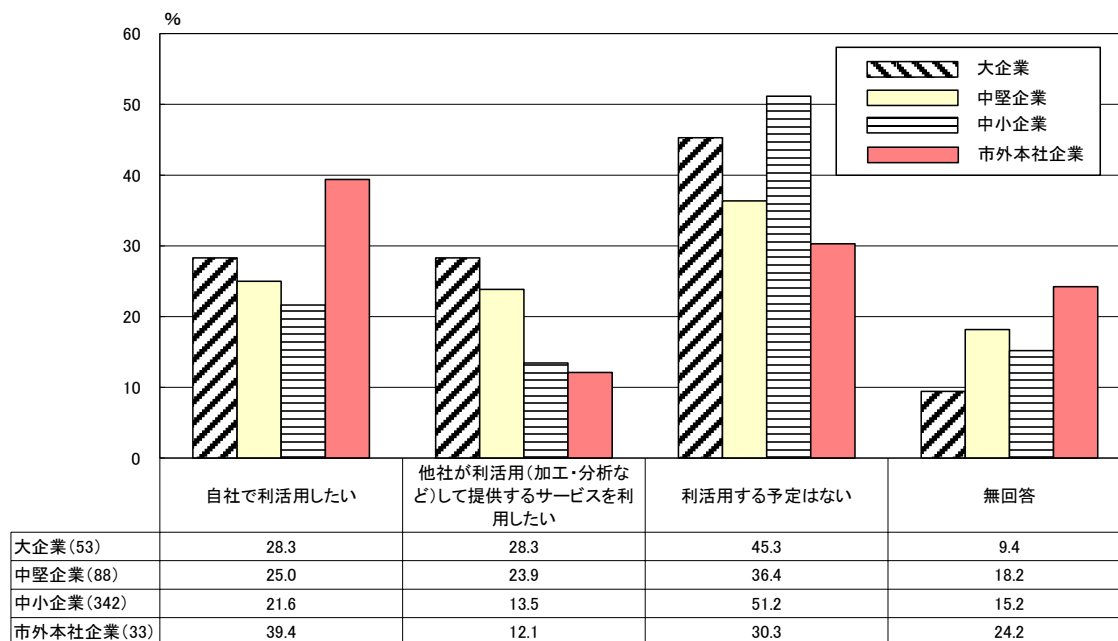
業種別にみると、「自社で利活用したい」は両者で大きな差がみられない一方で、「他者が利活用（加工・分析など）して提供するサービスを利用したい」は非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

図表2 オープンデータの利活用の意向：業種別（複数回答）



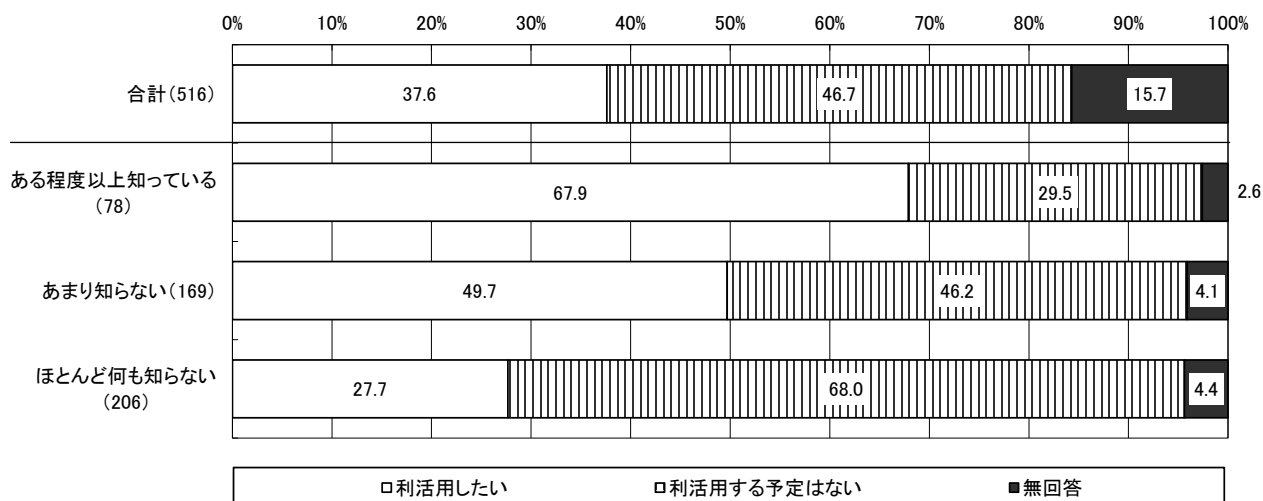
規模別にみると、「自社で利活用したい」と「他者が利活用（加工・分析など）して提供するサービスを利用したい」いずれも、企業規模が大きいほど回答割合が高い傾向となっている。

図表3 オープンデータの利活用の意向：規模別（複数回答）



認知度別にみると、「ある程度以上知っている」と回答した企業のうち、67.9%が「利活用したい」（「自社で利活用したい」、「他社が利活用（加工・分析など）して提供するサービスを利用したい」いずれかを少なくとも1つ回答した企業件数の合計、以下同様）と回答している。また、「あまり知らない」と回答した企業についても「利活用したい」が49.7%と「利活用する予定はない」（46.2%）をわずかながら上回る結果となっている。一方、「ほとんど何も知らない」と回答した企業では「利活用したい」が27.7%と「利活用する予定はない」（68.0%）を大きく下回っている。以上のことから、オープンデータの認知度が高いほど、オープンデータを利活用したい傾向が強いことがうかがえる。

図表4 オープンデータの利活用の意向：認知度別



(注1) 「合計」は「オープンデータの認知度」について無回答の企業（63社）を含めるベース。

(注2) 「ある程度以上知っている」は、「オープンデータの認知度」について、「詳しく知っている」あるいは「ある程度知っている」と回答した企業件数の合計。

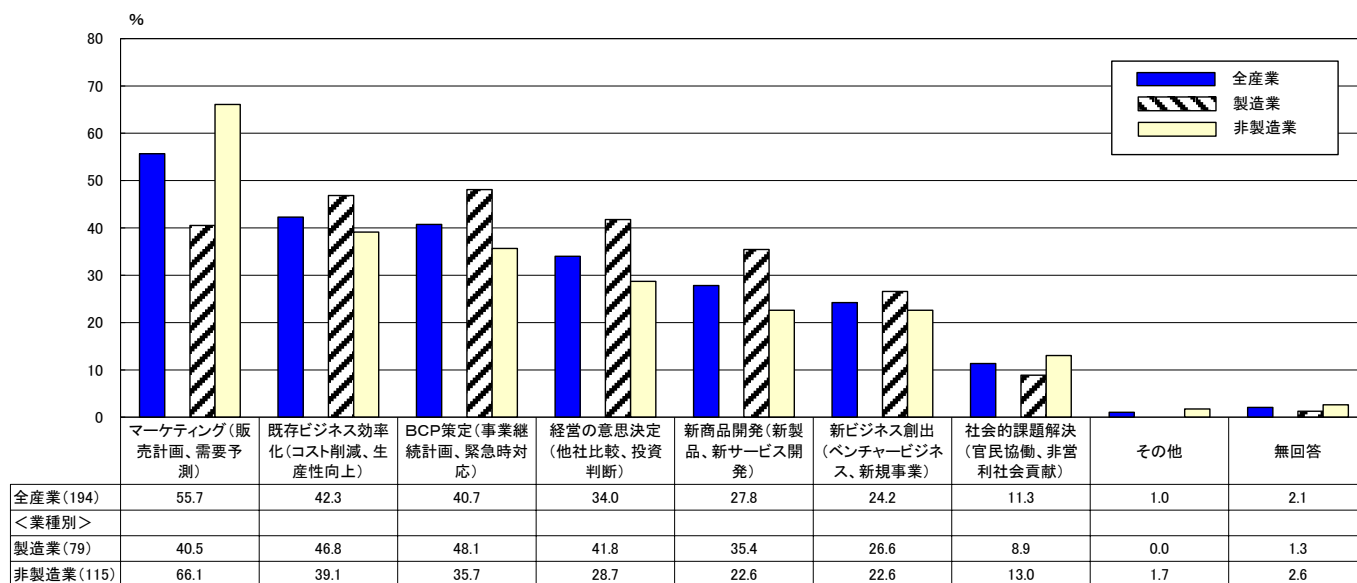
3. オープンデータの利活用の目的

オープンデータを「利活用したい」と回答した企業に対して、オープンデータの利活用の目的をみると、「マーケティング（販売計画、需要予測）」が55.7%と最も多く、以下、「既存ビジネス効率化（コスト削減、生産性向上）」（42.3%）、「BCP策定（事業継続計画、緊急時対応）」（40.7%）と続いている。

業種別にみると、製造業では「BCP策定（事業継続計画、緊急時対応）」が48.1%と最も多い一方で、非製造業では「マーケティング（販売計画、需要予測）」が66.1%と最も多い。

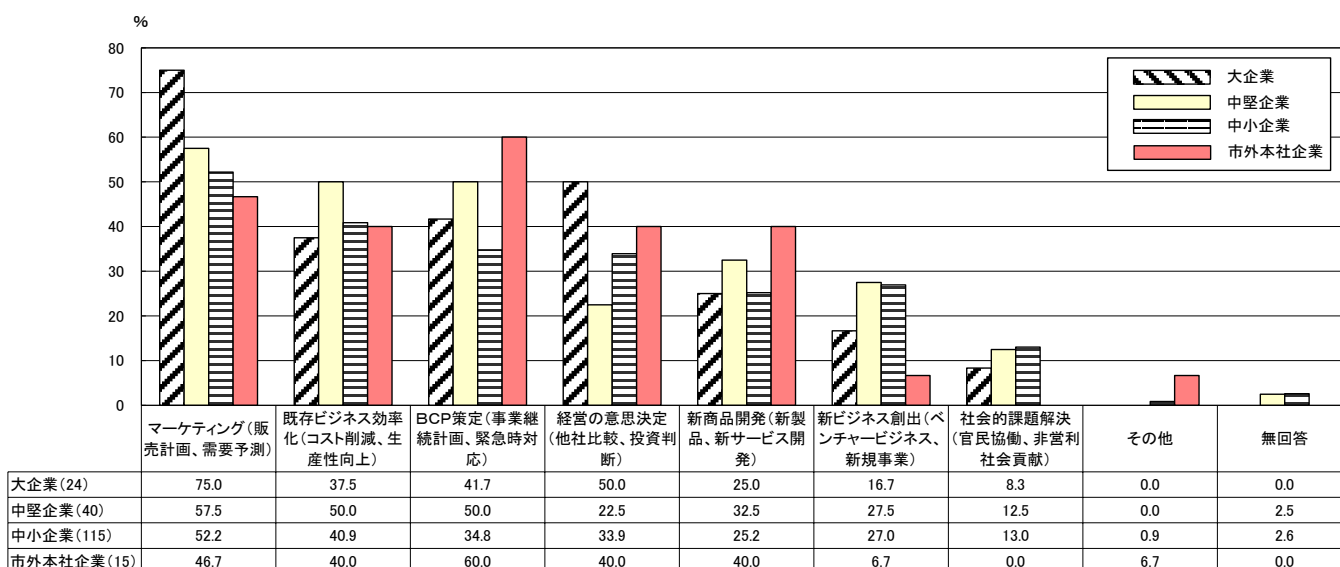
両者を比較すると、「BCP策定（事業継続計画、緊急時対応）」や「経営の意思決定（他社比較、投資判断）」等多くの項目では、製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「マーケティング（販売計画、需要予測）」や「社会的課題解決（官民協働、非営利社会貢献）」では非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

図表5 オープンデータの利活用の目的：業種別（複数回答）



規模別にみると、市外本社企業を除く全ての規模で「マーケティング（販売計画、需要予測）」が最も多い。規模別に比較すると、「マーケティング（販売計画、需要予測）」は企業規模が大きいほど、回答割合が高い結果となっている。

図表6 オープンデータの利活用の目的：規模別（複数回答）



4. 行政機関が保有するデータ例のうちオープンデータを活用したい具体的な分野

オープンデータを「活用したい」と回答した企業に対して、オープンデータを活用したい具体的な分野をみると、「経済・ビジネス情報(経済統計)」が55.2%と最も多く、半数を超えている。以下、「災害情報(火災・地震発生危険度等)」(48.5%)、「社会情報(人口・意識調査・労働等)」(37.6%)と続いている。

業種別にみると、製造業では、「災害情報(火災・地震発生危険度等)」と「経済・ビジネス情報(経済統計)」がそれぞれ50.6%と最も多く、非製造業では「経済・ビジネス情報(経済統計)」が58.3%と最も多い結果となっている。両者の回答割合を比較すると、「災害情報(火災・地震発生危険度等)」や「科学・研究情報(大学研究・学術論文)」等については、製造業の回答割合が高い一方で、「地理情報(行政区・土地利用区分等)」や「社会情報(人口・意識調査・労働等)」、「経済・ビジネス情報(経済統計)」等では非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

規模別にみると、市外本社企業を除く全ての規模で、「経済・ビジネス情報(経済統計)」の回答が最も多い。規模別の回答割合を比較すると、「経済・ビジネス情報(経済統計)」や「科学・研究情報(大学研究・学術論文)」については、中小企業の回答割合が最も高い結果となっている。

図表7 オープンデータを活用したい具体的な分野：業種別、規模別（複数回答）

項目	全産業	業種別		規模別			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業
回答件数	194	79	115	24	40	115	15
地理情報	26.3%	19.0%	31.3%	25.0%	27.5%	20.9%	66.7%
資源情報	15.5%	19.0%	13.0%	16.7%	10.0%	16.5%	20.0%
気象・環境情報	24.7%	24.1%	25.2%	33.3%	27.5%	18.3%	53.3%
災害情報	48.5%	50.6%	47.0%	37.5%	57.5%	45.2%	66.7%
社会情報	37.6%	30.4%	42.6%	33.3%	47.5%	34.8%	40.0%
交通情報	23.2%	20.3%	25.2%	25.0%	27.5%	20.0%	33.3%
インフラ情報	35.6%	27.8%	40.9%	25.0%	45.0%	31.3%	60.0%
経済・ビジネス情報	55.2%	50.6%	58.3%	50.0%	57.5%	58.3%	33.3%
観光・レジャー情報	13.9%	6.3%	19.1%	8.3%	17.5%	13.0%	20.0%
農林・水産・林業情報	6.7%	5.1%	7.8%	4.2%	7.5%	7.8%	0.0%
科学・研究情報	12.9%	20.3%	7.8%	4.2%	15.0%	15.7%	0.0%
政治情報	13.4%	16.5%	11.3%	16.7%	5.0%	15.7%	13.3%
文化情報	8.2%	3.8%	11.3%	8.3%	7.5%	8.7%	6.7%
公共施設・土地計画	27.3%	13.9%	36.5%	33.3%	22.5%	25.2%	46.7%
公共施設利用履歴・予約情報	6.2%	5.1%	7.0%	4.2%	2.5%	7.8%	6.7%
許認可・届出	25.3%	19.0%	29.6%	12.5%	35.0%	24.3%	26.7%
犯罪・防犯・事故情報	9.8%	10.1%	9.6%	4.2%	10.0%	9.6%	20.0%
住民情報	13.4%	0.0%	22.6%	8.3%	20.0%	11.3%	20.0%
その他	2.1%	0.0%	3.5%	4.2%	2.5%	1.7%	0.0%
無回答	1.5%	1.3%	1.7%	0.0%	2.5%	1.7%	0.0%

(注) 上位3項目には網掛けを行っている。

利活用の目的別にみると、いずれの項目でも「経済・ビジネス情報（経済統計）」や「災害情報（火災・地震発生危険度等）」、「社会情報（人口・意識調査・労働等）」、「インフラ情報（エネルギー情報（電気・ガス）・上下水道等）」が上位にのぼっている。個別にみると、利活用の目的が「経営の意思決定（他社比較、投資判断）」と回答した企業のうち、8割以上が「経済・ビジネス情報（経済統計）」（83.3%）を利活用したい具体的な分野と回答している。

図表8 オープンデータを活用したい具体的な分野：利活用の目的（複数回答）

	合計	新ビジネス創出(ベンチャービジネス、新規事業)	既存ビジネス効率化(コスト削減、生産性向上)	経営の意思決定(他社比較、投資判断)	新商品開発(新製品、新サービス開発)	マーケティング(販売計画、需要予測)	BCP策定(事業継続計画、緊急時対応)	社会的課題解決(官民協働、非営利社会貢献)
回答件数	194	47	82	66	54	108	79	22
地理情報	26.3%	27.7%	23.2%	28.8%	29.6%	31.5%	34.2%	27.3%
資源情報	15.5%	19.1%	20.7%	22.7%	18.5%	15.7%	15.2%	27.3%
気象・環境情報	24.7%	25.5%	25.6%	27.3%	29.6%	24.1%	39.2%	36.4%
災害情報	48.5%	40.4%	41.5%	43.9%	46.3%	38.9%	78.5%	72.7%
社会情報	37.6%	36.2%	41.5%	53.0%	31.5%	52.8%	34.2%	59.1%
交通情報	23.2%	27.7%	26.8%	28.8%	24.1%	27.8%	34.2%	40.9%
インフラ情報	35.6%	36.2%	40.2%	37.9%	35.2%	36.1%	45.6%	54.5%
経済・ビジネス情報	55.2%	57.4%	72.0%	83.3%	59.3%	63.9%	50.6%	50.0%
観光・レジャー情報	13.9%	25.5%	12.2%	12.1%	22.2%	21.3%	12.7%	36.4%
農林・水産・林業情報	6.7%	14.9%	4.9%	4.5%	13.0%	9.3%	1.3%	4.5%
科学・研究情報	12.9%	27.7%	14.6%	12.1%	31.5%	15.7%	8.9%	18.2%
政治情報	13.4%	12.8%	20.7%	22.7%	13.0%	14.8%	15.2%	27.3%
文化情報	8.2%	19.1%	8.5%	4.5%	18.5%	9.3%	3.8%	22.7%
公共施設・土地計画	27.3%	29.8%	30.5%	31.8%	25.9%	36.1%	27.8%	36.4%
公共施設利用履歴・予約情報	6.2%	12.8%	8.5%	9.1%	9.3%	7.4%	7.6%	9.1%
許認可・届出	25.3%	23.4%	31.7%	27.3%	22.2%	25.9%	27.8%	36.4%
犯罪・防犯・事故情報	9.8%	14.9%	11.0%	9.1%	14.8%	8.3%	15.2%	13.6%
住民情報	13.4%	12.8%	13.4%	12.1%	16.7%	20.4%	11.4%	27.3%
その他	2.1%	2.1%	2.4%	1.5%	3.7%	2.8%	1.3%	4.5%
無回答	1.5%	2.1%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%

(注1) 図表8の表の見方は以下の通りである。

たとえば、「新ビジネス創出（ベンチャービジネス、新規事業）」については、利活用の目的が「新ビジネス創出（ベンチャービジネス、新規事業）」と回答した企業件数が47件であり、その47件を分母にして、具体的な分野の各項目の回答割合を算出している。

(注2) 複数回答のため、オープンデータの利活用の目的の項目の回答件数の和と回答件数合計は一致しない点に留意。

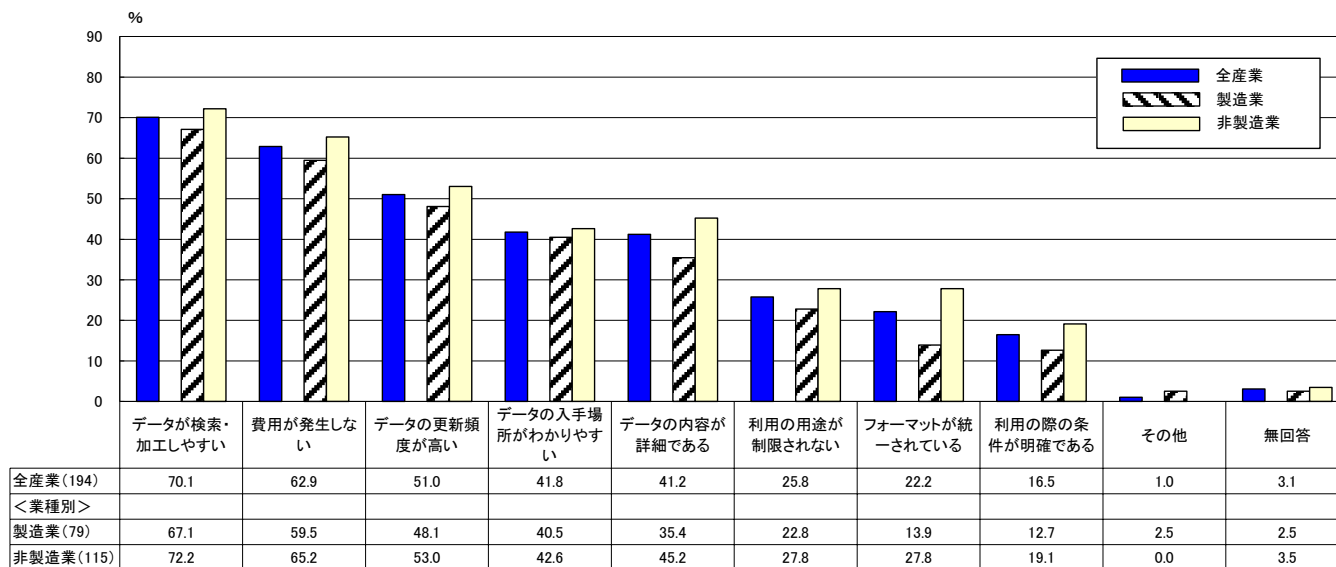
(注3) 上位3項目には網掛けを行っている。

5. オープンデータを活用する上で重視する点

オープンデータを「利活用したい」と回答した企業に対して、オープンデータを活用する上で重視する点を見ると、「データが検索・加工しやすい」が70.1%と最も多くなっている。また、「費用が発生しない」(62.9%)や「データの更新頻度が高い」(51.0%)も半数を超える結果となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「データが検索・加工しやすい」が最も多い。両者の回答割合を比較すると、「その他」を除く全ての項目で非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

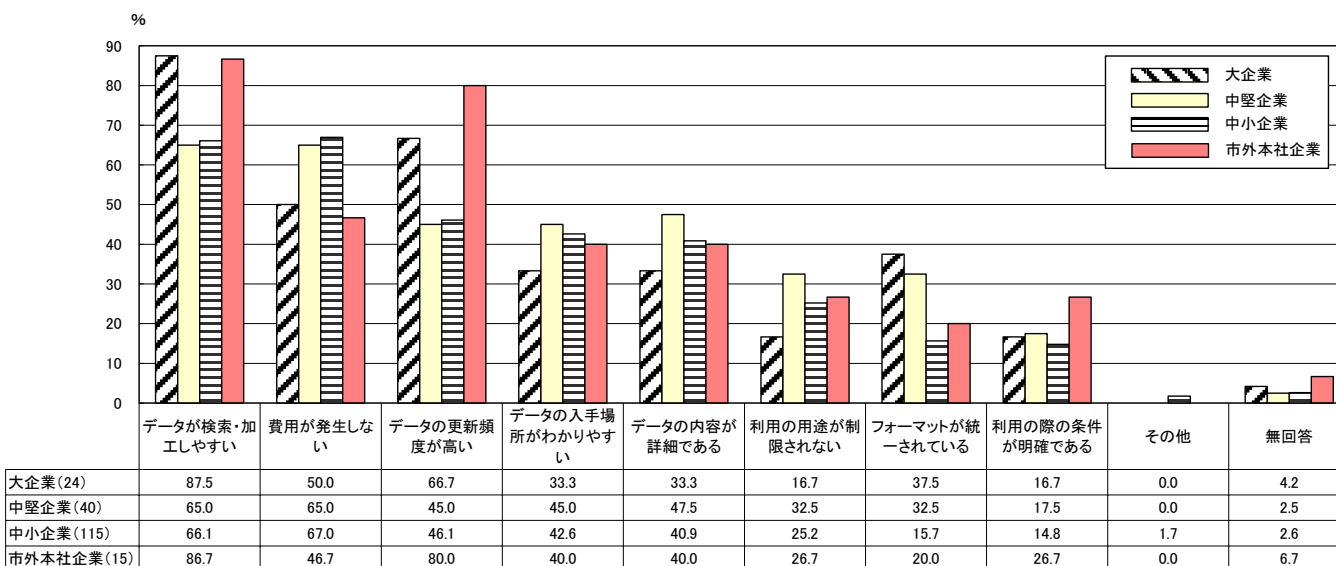
図表9 オープンデータを活用する上で重視する点：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業などでは「データが検索・加工しやすい」が最も多く、中堅企業では「データが検索しやすい・加工しやすい」と「費用が発生しない」が最も多い。一方、中小企業では、「費用が発生しない」が最も多くなっている。

規模別の回答割合を比較すると、「データが検索・加工しやすい」や「データの更新頻度が高い」等では大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い一方で、「費用が発生しない」は中小企業の回答割合が最も高い。

図表10 オープンデータを活用する上で重視する点：規模別（複数回答）



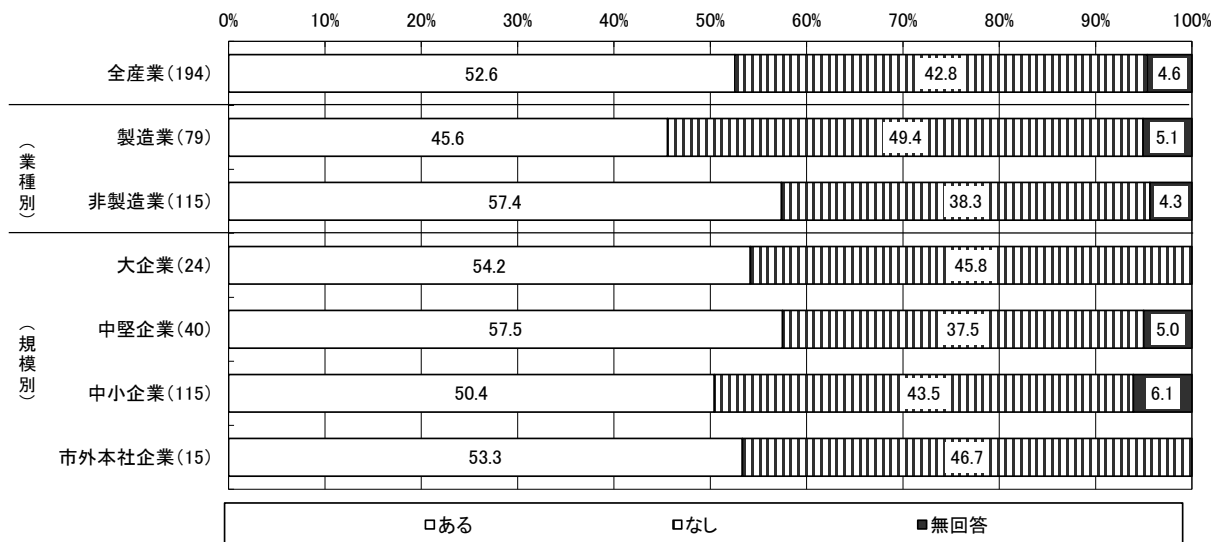
6. 成長発展分野でのオープンデータを活用する意向

オープンデータを「活用したい」と回答した企業に対して、成長発展分野でのオープンデータを活用する意向の有無をみると、「ある」が 52.6%と半数以上の企業は横浜市が特に力を入れている成長発展分野でオープンデータを活用してみたい結果となっている。

業種別にみると、製造業では「なし」の回答が「ある」よりも多い一方で、非製造業では「ある」の回答が「なし」よりも多くなっている。

規模別にみると、全ての規模において、「ある」の回答が「なし」よりも多い結果となっている。

図表 11 成長発展分野でのオープンデータを活用する意向の有無：業種別、規模別



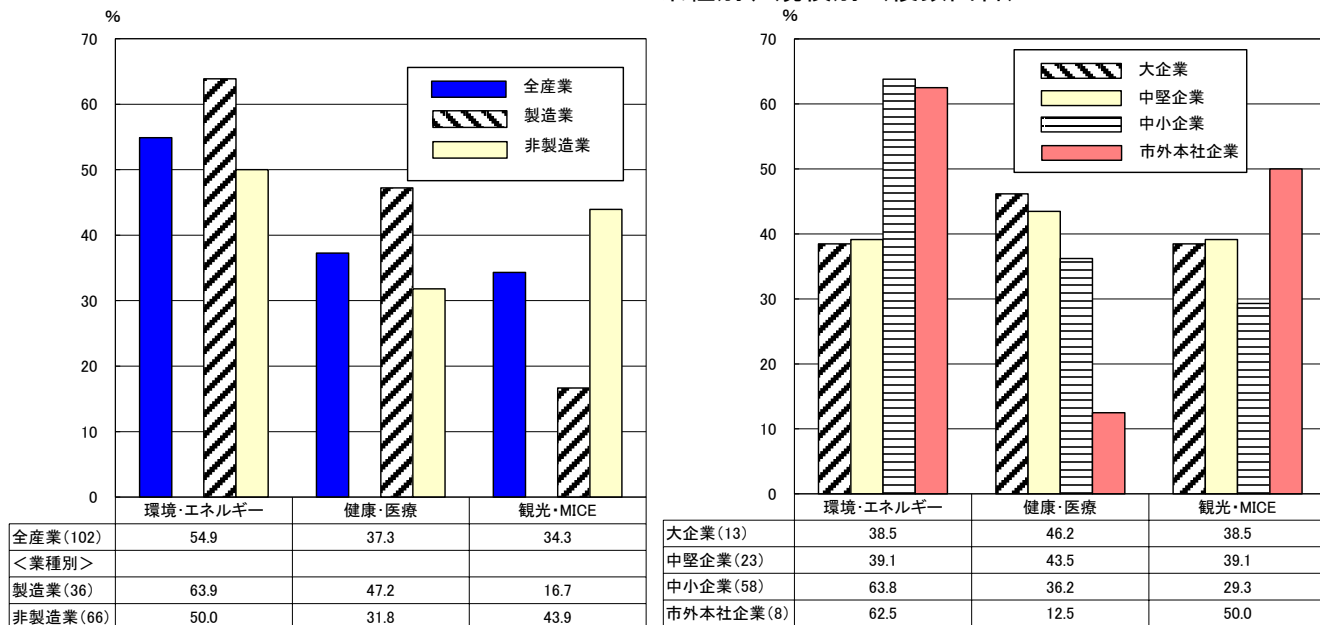
(注)「ある」については、「ある（環境・エネルギー）」、「ある（健康・医療）」、「ある（観光・MICE）」のうち、少なくとも1つ以上回答した企業件数の合計である。

オープンデータを活用してみたい分野が「ある」と回答した企業に対して、具体的に關心がある分野をみると、「環境・エネルギー」が 54.9%と半数を超える結果である。なお、「健康・医療」は 37.3%、「観光・MICE」は 34.3%となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「環境・エネルギー」の回答が最も多くなっている。

規模別にみると、大企業や中堅企業では「健康・医療」が最も多く、中小企業では「環境・エネルギー」が最も多くなっている。

図表 12 關心がある分野：業種別、規模別（複数回答）



7. オープンデータを活用するに至らない原因、あるいは利活用する際の課題

オープンデータを活用するに至らない原因、あるいは利活用する際の課題についてみると、「データ分析方法がわからない」と「利活用するための人材が不足している」がそれぞれ21.1%と最も多い。

業種別にみると、製造業では「データ分析方法がわからない」が19.8%と最も多く、非製造業では「利活用するための人材が不足している」が24.2%と最も多い。両者を比較すると、多くの項目で非製造業の回答割合が製造業よりも高い結果となっている。

規模別にみると、大企業では「利活用したいデータが公開されていない」が30.2%と最も多い。一方、中堅企業では「利活用するための人材が不足している」と「投資対効果が見えない」がそれぞれ21.6%と最も多く、中小企業では「データ分析方法がわからない」が23.4%と最も多くなっている。規模別に比較すると、「データ分析方法がわからない」や「利活用するための人材が不足している」等については、中小企業の回答割合が最も高くなっている。

利活用の意向別にみると、「利活用したい」と回答した企業では、「利活用するための人材が不足している」と「利活用したいデータが公開されていない」がそれぞれ23.7%と最も多い一方で、「利活用する予定はない」と回答した企業では「データ分析方法がわからない」との回答が29.5%と最も多く、両者では回答傾向が異なる結果となっている。

図表 13 オープンデータを活用するに至らない原因、あるいは利活用する際の課題：
業種別、規模別、利活用の意向別（複数回答）

項目	全産業	業種別		規模別				利活用の意向別	
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	利活用したい	利活用する予定はない
回答件数	516	227	289	53	88	342	33	194	241
利活用したいデータが公開されていない	16.7%	14.5%	18.3%	30.2%	18.2%	14.6%	12.1%	23.7%	16.2%
利活用したいデータの種類や数が少ない	14.3%	12.3%	15.9%	17.0%	19.3%	12.6%	15.2%	22.2%	12.4%
データの形式が利活用ににくい形式である	4.8%	3.1%	6.2%	11.3%	5.7%	4.1%	0.0%	9.8%	2.1%
データ分析方法がわからない	21.1%	19.8%	22.1%	13.2%	19.3%	23.4%	15.2%	18.0%	29.5%
分析するためのツールとして最適なものがない	11.4%	12.3%	10.7%	7.5%	6.8%	13.2%	12.1%	13.9%	12.9%
利活用するための人材が不足している	21.1%	17.2%	24.2%	17.0%	21.6%	22.2%	15.2%	23.7%	26.1%
活用するための人材の研修・育成プログラムが不足している	13.8%	13.7%	13.8%	11.3%	12.5%	15.2%	6.1%	16.5%	15.4%
大量データ処理のためのシステム基盤が弱い	3.3%	2.6%	3.8%	0.0%	2.3%	4.1%	3.0%	5.2%	2.9%
データの収集・分析コストが負担	11.6%	11.0%	12.1%	11.3%	12.5%	12.0%	6.1%	15.5%	12.4%
先端事例に関する情報が不足	4.3%	3.5%	4.8%	0.0%	8.0%	4.1%	3.0%	5.7%	4.6%
個人情報と照らし合わせて扱う場合の同意や契約上の問題	5.4%	4.4%	6.2%	1.9%	10.2%	5.0%	3.0%	8.2%	5.0%
アウトソーシング先がわからない、不足している	1.4%	0.4%	2.1%	0.0%	1.1%	1.8%	0.0%	2.1%	1.2%
二次加工したデータの著作権の処理や扱いが不安	3.5%	3.1%	3.8%	1.9%	4.5%	3.8%	0.0%	6.7%	2.1%
情報化投資がかさむ	5.0%	6.6%	3.8%	1.9%	2.3%	5.8%	9.1%	2.6%	8.3%
投資対効果が見えない	17.2%	17.6%	17.0%	7.5%	21.6%	17.8%	15.2%	10.3%	28.2%
国、県、市区町村により公開データのレベル感(種類、詳細度、形式等)が異なる	6.2%	3.5%	8.3%	7.5%	10.2%	4.7%	9.1%	13.4%	2.1%
その他	8.5%	8.8%	8.3%	17.0%	4.5%	8.2%	9.1%	6.2%	13.3%
無回答	23.4%	25.1%	22.1%	9.4%	25.0%	24.3%	33.3%	14.9%	6.6%

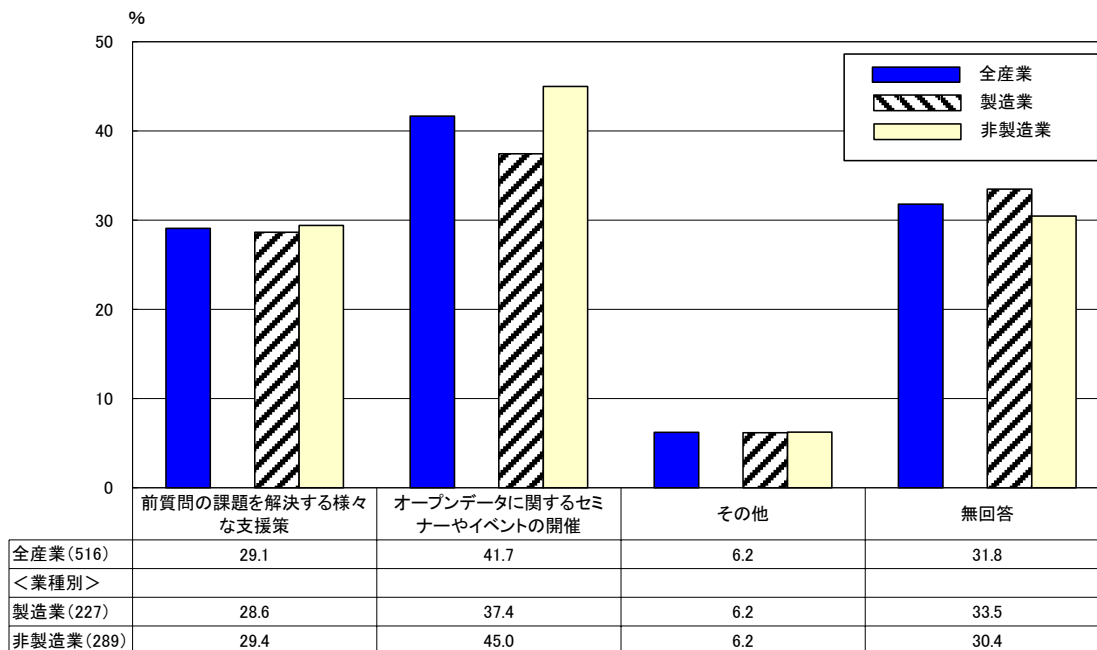
(注) 上位3項目には網掛けを行っている。

8. オープンデータの利活用を促すために期待する横浜市の施策

オープンデータの利活用を促すために期待する横浜市の施策についてみると、「前質問（オープンデータを利用するに至らない原因、あるいは利活用する際の課題）の課題を解決する様々な支援策」が29.1%、「オープンデータに関するセミナーやイベントの開催」が41.7%となっている。

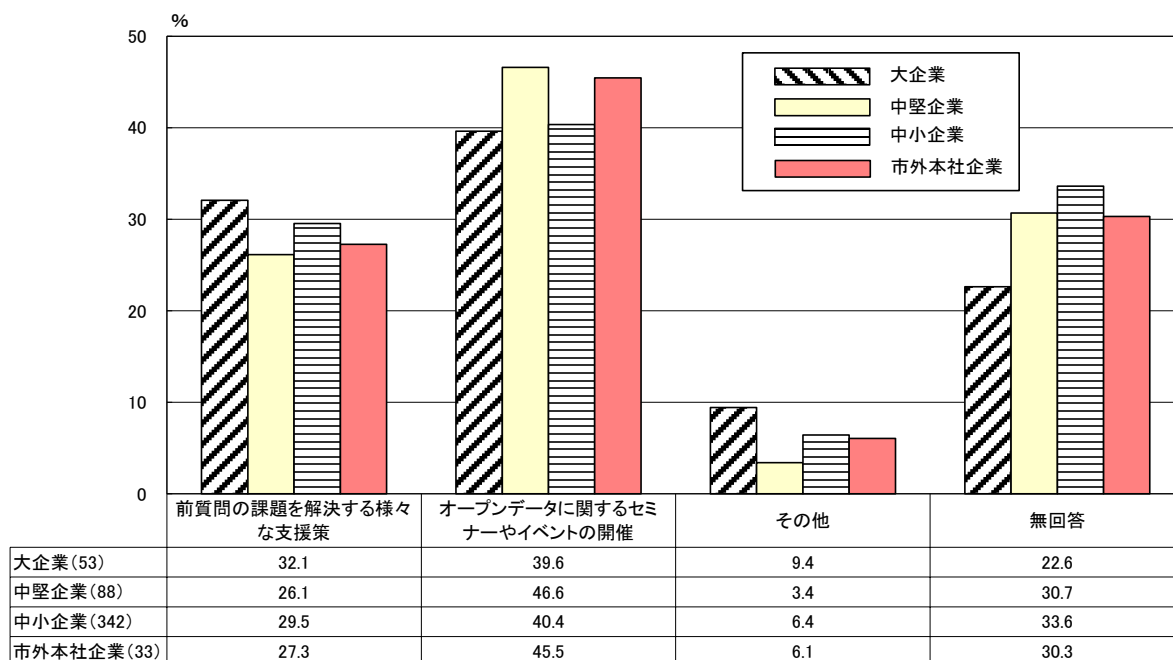
業種別の回答割合を比較すると、「オープンデータに関するセミナーやイベントの開催」については、非製造業の回答割合が製造業よりも高くなっている。

図表 14 オープンデータの利活用を促すために期待する横浜市の施策：業種別（複数回答）



規模別にみると、いずれの規模でも「オープンデータに関するセミナーやイベントの開催」が最も多い結果となっている。

図表 15 オープンデータの利活用を促すために期待する横浜市の施策：規模別（複数回答）



第91回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

—オープンデータのニーズ調査について—

提出先：横浜市経済局

オープンデータとは、「行政が持つデータを誰でも自由に利用し、様々なものに活用できるようにすること」を言います。これにより、経済活動において様々なデータの活用が進むことで、市内経済の活性化、市内中小企業の振興に寄与することが期待されています。(ただし、個人情報とはオープンデータ化の対象から除きます。)

横浜市でも今年7月から「統計データ」をオープンデータとしてウェブ上で公開しました。今後オープンデータ化を進めるための基盤として本市ウェブサイトを整備し、「地理情報」等ニーズの高いものについて、可能なものから順次、公開が進められます。オープンデータと社内で蓄積されたデータとを結びつけた新しいビジネスや、「災害情報」を活用したBCP(事業継続計画)の策定など、オープンデータは今後、様々な業種での利活用が考えられます。御社のビジネスチャンスや市の支援策に繋がるきっかけとなりますので是非、調査にご協力ください。

1. オープンデータについてどの程度ご存知ですか。該当する番号を1つ選んで○をお付けください。

1. 詳しく知っている 2. ある程度知っている 3. あまり知らない 4. ほとんど何も知らない

2. オープンデータをどのように利活用したいですか。該当する番号1つを選んで○をお付けください。(1と2両方○も可)

1. 自社で利活用したい 2. 他社が利活用(加工・分析など)して提供するサービスを利用したい 3. 利活用する予定はない

3. 2で「1. 自社で利活用したい」、または「2. 他社が提供するサービスを利用したい」と回答した方にお伺いします。

3-1 それはどの目的に該当しますか。該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 新ビジネス創出 (ベンチャービジネス、新規事業) 2. 既存ビジネス効率化 (コスト削減、生産性向上) 3. 経営の意思決定 (他社比較、投資判断) 4. 新商品開発 (新製品、新サービス開発)
5. マーケティング (販売計画、需要予測) 6. BCP策定 (事業継続計画、緊急時対応) 7. 社会的課題解決 (官民協働、非営利社会貢献) 8. その他 ()

3-2 具体的にはどのようなデータを利活用したい(または他社が提供するサービスを利用したい)ですか。

以下の【参考資料】行政機関が保有するデータの例を参考に、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 地理情報 2. 資源情報 3. 気象・環境情報
4. 災害情報 5. 社会情報 6. 交通情報
7. インフラ情報 8. 経済・ビジネス情報 9. 観光・レジャー情報
10. 農林・水産・林業情報 11. 科学・研究情報 12. 政治情報
13. 文化情報 14. 公共施設・土地計画 15. 公共施設利用履歴・予約情報
16. 許認可・届出 17. 犯罪・防犯・事故情報 18. 住民情報
19. その他()

【参考資料】行政機関が保有するデータの例

カテゴリ	代表例	カテゴリ	代表例
1. 地理情報	行政区 土地利用区分 測量地図 衛星写真、航空写真	12. 政治情報	政府官報 白書 研究レポート 官公室情報 補助金・融資・税制情報等
2. 資源情報	地球物理	13. 文化情報	美術 図書館
3. 気象・環境情報	海洋情報 気象情報 地震情報 大気汚染度情報 水汚染度情報 花粉情報 放射線情報、放射能情報	14. 公共施設・土地計画	学校(生徒数、教職員数) 駐輪場 駐車場 公共施設情報(公園、トイレ、公民館、保育園、託児所等) 都市計画
4. 災害情報	火災発生危険度 地震発生危険度 倒壊危険度 浸水危険度 土石流危険度 避難地域	15. 公共施設利用履歴・予約情報	市役所利用 図書館利用 公共売店・飲食店利用のPOS情報 施設予約情報(体育館、テニスコート、バーベキュー広場等)
5. 社会情報	人口 意識調査 労働	16. 許認可・届出	業務許可(飲食店、ホテル、病院、銀行等) ハローワークに登録された求人情報 工事情報 イベント情報 バリアフリー情報
6. 交通情報	渋滞情報 交通センサス 交通目視観測 交通ICT常時観測 公共交通情報 駅別乗降数 バス停	17. 犯罪・防犯・事故情報	製品安全・事故・リコール情報 医薬品等情報 特許・商標等知財情報 規格・標準情報等 公開取り締まり情報 犯罪発生情報 事故発生情報 監視カメラ場所、映像等
7. インフラ情報	エネルギー情報(電気、ガス等) 道路 上下水道 ゴミ分別・回収・処分	18. 住民情報	4情報(氏名/住所/性別/生年月日) 家族構成 収入等
8. 経済・ビジネス情報	経済統計	19. その他	郵便情報 医療検診情報 国民健康・栄養情報 競売情報
9. 観光・レジャー情報	観光統計		
10. 農林・水産・林業情報	農地利用 漁獲 木々の伐採・育成		
11. 科学・研究情報	大学研究 学術論文		

3-3 オープンデータを活用する(または他社が提供するサービスを利用する)上で重視する点^(※日経BPの調査より)について、該当する番号すべてに○をお付けください。

- | | | |
|--------------------|-------------------|------------------|
| 1. データが検索・加工しやすい | 2. データの更新頻度が高い | 3. データの内容が詳細である |
| 4. データの入手場所がわかりやすい | 5. フォーマットが統一されている | 6. 利用の際の条件が明確である |
| 7. 利用の用途が制限されない | 8. 費用が発生しない | 9. その他() |

3-4 横浜市が特に力をいれる今後の成長・発展分野として、「環境・エネルギー」「健康・医療」「観光・MICE」の3分野があります。それぞれの分野で、オープンデータを活用してみたいビジネスプランはありますか(または他社が提供するサービスとして利用してみたい分野はありますか)。該当する番号すべてに○をお付けください。

注) MICE は、「Meeting, Incentive, Convention, Exhibition/Event」の略で、国際会議や展示会、イベントなどを指します。

- | | | | |
|-----------------|--------------|----------------|-------|
| 1. ある(環境・エネルギー) | 2. ある(健康・医療) | 3. ある(観光・MICE) | 4. ない |
|-----------------|--------------|----------------|-------|

3-5 それは具体的にはどういった内容ですか。差し障り無い範囲でお答えください。

4. オープンデータの利活用の課題についてお伺いします。利活用に至らない原因、あるいは利活用に当たって考えられる課題は何ですか。該当する番号すべてに○をお付けください。

- | | | |
|---|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 利活用したいデータが公開されていない | 2. 利活用したいデータの種類や数が少ない | 3. データの形式が利活用しにくい形式である |
| 4. データ分析方法がわからない | 5. 分析するためのツールとして最適なものがない | 6. 利活用するための人材が不足している |
| 7. 活用するための人材の研修・育成プログラムが不足している | 8. 大量データ処理のためのシステム基盤が弱い | 9. データの収集・分析コストが負担 |
| 10. 先端事例に関する情報が不足 | 11. 個人情報と照らし合わせて扱う場合の同意や契約上の問題 | 12. アウトソーシング先がわからない、不足している |
| 13. 二次加工したデータの著作権の処理や扱いが不安 | 14. 情報化投資がかさむ | 15. 投資対効果が見えない |
| 16. 国、県、市区町村により公開データのレベル感(種類、詳細度、形式等)が異なる | 17. その他() | |

5. オープンデータの利活用を促すための横浜市の施策としてどのようなことを期待しますか。該当する番号すべてに○をお付けください。

- | | | |
|----------------------|----------------------------|-----------|
| 1. 前質問の課題を解決する様々な支援策 | 2. オープンデータに関するセミナーやイベントの開催 | 3. その他() |
|----------------------|----------------------------|-----------|

<「よこはまオープンデータデスク」のご案内>
 行政の情報を民間の皆様へ開放することによって、地域課題の解決や地域経済の活性化などを進めていく「オープンデータ」について、横浜市では全庁的な取組を進めています。
 より広く企業や大学、団体の皆様からオープンデータ推進に向けた連携のご提案をお受けするため、政策局政策課政策支援センター内に「よこはまオープンデータデスク」が開設されました。オープンデータに利活用についてのアイデア、ご要望等ございましたら、どうぞご利用ください。

「よこはまオープンデータデスク」
 tel : 045-671-2066 (政策局政策課政策支援センター)
 e-mail : ss-seisaku@city.yokohama.jp

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2583) まで

第91回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

